

令和5年（2023年）度行政評価シート

令和 5 年 8 月 10 日

評価者	消防長 高木 守
-----	----------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実
目標とするまちの姿	<p>災害時の活動拠点である消防施設は整備が図られ、緊急時でも安定した情報通信が可能となっています。</p> <p>消防・救急・救助体制の確立とともに、市民の防火・防災意識も高まり、高齢者・障害者施設の防火・防災対策が進んでいます。自主防災組織による災害時の避難誘導や消防団との連携による防災体制が確立されています。</p>			
主な取組	<p>(1) 消防施設の整備・管理 災害時の活動拠点となる消防庁舎・消防団器具置場、高機能消防指令センターなどの消防施設や各設備の整備・管理を進めるとともに、職員の養成を行います。 また、消防庁舎の移転の検討を進め、様々な災害に強い消防の組織・機能の総合的な整備を図ります。</p> <p>(2) 消防・救急・救助体制の強化 複雑、多様化する火災・救急及び救助活動に対応するため、職員の知識と技術の向上を図ります。増加傾向にある救急需要に対しては、救急車の適正利用の理解を促進するとともに、救命率向上のため、市内AED設置場所の情報提供や応急手当の普及啓発活動を積極的に進めます。また、実践的な訓練を継続し災害活動の充実に努めます。</p> <p>(3) 火災予防対策の推進 火災による死傷者数及び被害の減少を図るため、一般住宅への住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、住宅防火対策を進めるとともに、高齢者福祉施設などの災害弱者が利用している事業所への立入検査を強化します。</p> <p>(4) 様々な組織との連携 大規模災害時における防災体制の充実のため、地元企業、消防団、自主防災組織などの組織との連携・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指します。</p>			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

消防本部

消防施設の整備・管理では、中長期的な消防署所、消防団器具置場の配置計画を作成し、方向性を定める。

消防・救急・救助体制の強化では小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備。

火災予防対策の推進では、高齢者層をターゲットとした紙媒体や高齢者施設での火災予防広報の充実を図る。

様々な組織との連携では、先ず消防団員に対し大規模災害時の行動把握、各種教育、研修の充実を図るため個別、合同による訓練の実施、資機材の整備などを行う。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	700,975	403,441	487,663			
人件費	1,757,186	1,832,874	1,825,640			
総事業費	2,458,161	2,236,315	2,313,303	0	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	消防-01	消防運営事業		58,191	31,684	89,875	現状維持	A	現状維持
	消防-02	消防施設管理事業		26,322	15,192	41,514	拡充	A	現状維持
重	消防-03	消防団運営事業		83,390	7,596	90,986	現状維持	A	現状維持
	消防-04	警防活動事業		32,745	15,192	47,937	現状維持	A	現状維持
重	消防-05	救急活動事業		26,144	16,492	42,636	現状維持	S	現状維持
	消防-06	消火栓管理事業		5,473	15,192	20,665	現状維持	A	現状維持
	消防-07	車両購入事業		139,468	15,192	154,660	現状維持	A	現状維持
重	消防-08	指令活動事業		114,950	98,748	213,698	現状維持	S	現状維持
	消防-09	予防活動事業		980	83,556	84,536	拡充	A	現状維持
	—	鎌倉・大船消防署警防活動		0	1,526,796	1,526,796	現状維持	S	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

消防本部

消防施設の整備・管理では、中長期的な消防署所、消防団器具置場の配置計画を作成し、方向性を定める。
 消防・救急・救助体制の強化では小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備。
 火災予防対策の推進では、高齢者層をターゲットとした紙媒体や高齢者施設での火災予防広報の充実を図る。
 様々な組織との連携では、先ず消防団員に対し大規模災害時の行動把握、各種教育、研修の充実を図るため個別、合同による訓練の実施、資機材の整備などを行う。

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

成果指標①		救急車の現場到着時間					出典	所管課調べ		
	令和元年12月31日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	7.4	目標値	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	分	
		実績値	7.9	8.6	8.5					
		達成率	92.4%	84.9%	85.9%				%	

成果指標②		救急車の病院への搬送時間					出典	所管課調べ		
	令和元年12月31日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	32.5	目標値	32.4	32.3	32.2	32.1	32.0	31.9	分	
		実績値	35.6	36.5	36.9					
		達成率	91.0%	88.5%	87.3%				%	

成果指標③		市民1万人あたりの出火率					出典		所管課調べ	
令和2年2月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	1.90	目標値	1.87	1.84	1.81	1.79	1.77	1.75	%	
		実績値	1.40	1.53	1.56					
		達成率	134.0%	120.3%	116.0%				%	

成果指標④		住宅用火災警報器の設置率					出典		設置率アンケート調査	
令和2年6月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	81.0	目標値	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	
		実績値	84.0	81.4	92.5					
		達成率	103.1%	99.3%	112.1%				%	

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

消防本部

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、救急隊は感染症に対応する装備(タイベック等)を装着していたが、装備の見直しにより簡易的な装備(エプロン、キャップ等)に変更されたため、現場到着まで時間が短縮されている。
- ②新型コロナウイルス感染症による病床のひっ迫や受入れ体制の影響により、病院問い合わせ回数が増え、病院選定に時間を要したことが病院到着まで時間を要した要因となっている。
- ③立入検査や各種SNS等を活用した火災予防指導及び広報に加え、新型コロナウイルス感染症の対策としてテレワーク等により在宅者が増加したことが出火率の低下に繋がったと推測される。
- ④大型店舗の店頭や高齢者を対象としたイベント等あらゆる機会を捉え、住宅用火災警報器の普及啓発を実施したことで、設置率の向上に繋がった。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

消防本部

火災予防対策の推進では、あらゆる機会を捉え火災予防広報を行うとともに、高齢者層を対象とした住宅用火災警報器の設置促進を図ったことで、住宅用火災警報器の設置率が向上し、防火対策に繋がった。消防団員に対し合同による訓練の実施、また資機材及び個人装備の整備などを行い災害に備え、防災体制の確立に繋がった。

8. 今後の方向性

消防本部

- ①現在、災害対応に支障はないが、各消防庁舎の老朽化が顕著であるため、安定的な災害対応ができるよう、今後も適切な維持管理を進めていく。
- ②継続的に訓練を行い、消防技術の向上を図り、経験や知識不足の解消に努めていく。
- ③消防団の技術向上のため、定期的な訓練を実施するとともに、必要な資機材の整備を図っていく。
- ④未知なる感染症対策のため、救急資機材の確保や技術・知識の向上に努めていく。

9. 今年度(評価年度)の目標

消防本部

消防施設の整備・管理では、公共施設再編計画見直しの中で具体的な消防署所、消防団器具置場の配置計画を定める。
消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備。
火災予防対策の推進では、高齢者層をターゲットとした紙媒体や高齢者施設での火災予防広報の充実を図る。
様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて地域の災害対応能力を高め